

【調査の概要】

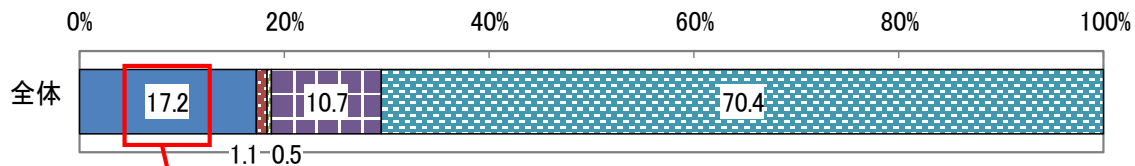
- 調査委託先：りそな総合研究所株式会社
- 調査対象：以下に該当する事業所
 - ▶ 日本標準産業分類の大分類に基づき、農林業、漁業、鉱業等、公務を除く全業種
 - ▶ 従業員数10人以上
 - ※公務及びテレワークが難しいと考えられる業種、従業員規模を除き対象を設定
- 調査対象数：8,100事業所（委託業者保有リスト）
- 調査方法：依頼状を郵送し、調査特設ページからWeb回答
- 調査期間：令和3年12月7日～令和4年1月11日
- 有効回答数：1,185件
 - ▶ 従業員規模：＜10～49人＞835件、＜50～99＞165件、＜100～199人＞112件、＜200人～＞73件
- 有効回答率：14.6%
- 集計方法：ウェイトバック集計
有効回答について、業種ごとの回答数を集計し、その業種構成が、埼玉県の分布と一致するように、「平成28年度経済センサス活動調査」を用いて、各サンプルに重み付けを行った上で集計

テレワーク実態調査

【調査結果】

■導入状況

テレワークを導入している事業所は**17.2%**。今後導入を予定または検討している事業所を含めると**29.6%**。



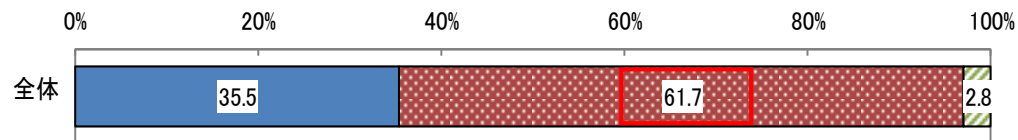
業種別

全体	17.2
建設業	16.2
製造業	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	75.0
運輸業、郵便業	14.1
卸売業	32.0
小売業	19.7
金融業・保険業	35.7
不動産業、物品賃貸業	31.3
学術研究、専門・技術サービス業	45.2
宿泊業、飲食サービス業	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	12.2
教育、学習支援業	8.6
医療、福祉	8.9
複合サービス事業	8.0
その他のサービス業	22.4

- 導入している
- 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある
- 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している
- 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 現時点で導入していないし、導入予定もない

■導入時期 (以降、導入している事業所の回答結果)

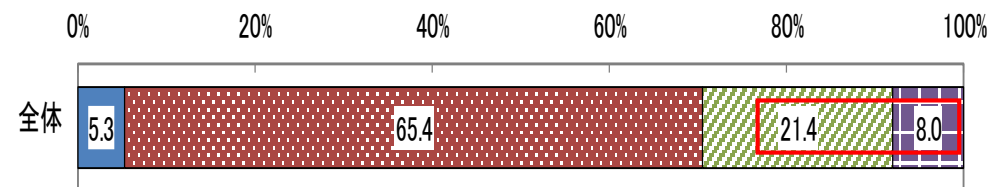
1回目～3回目の緊急事態措置の間に導入した事業所は**61.7%**。



- 1回目の緊急事態措置実施(令和2年4月7日)前
- 1回目の緊急事態措置実施(令和2年4月7日)から3回目の緊急事態措置終了(令和3年9月30日)までの間
- 3回目の緊急事態措置終了(令和3年9月30日)以降

■継続・拡大意向

縮小して継続または継続しない事業所は**29.4%**。



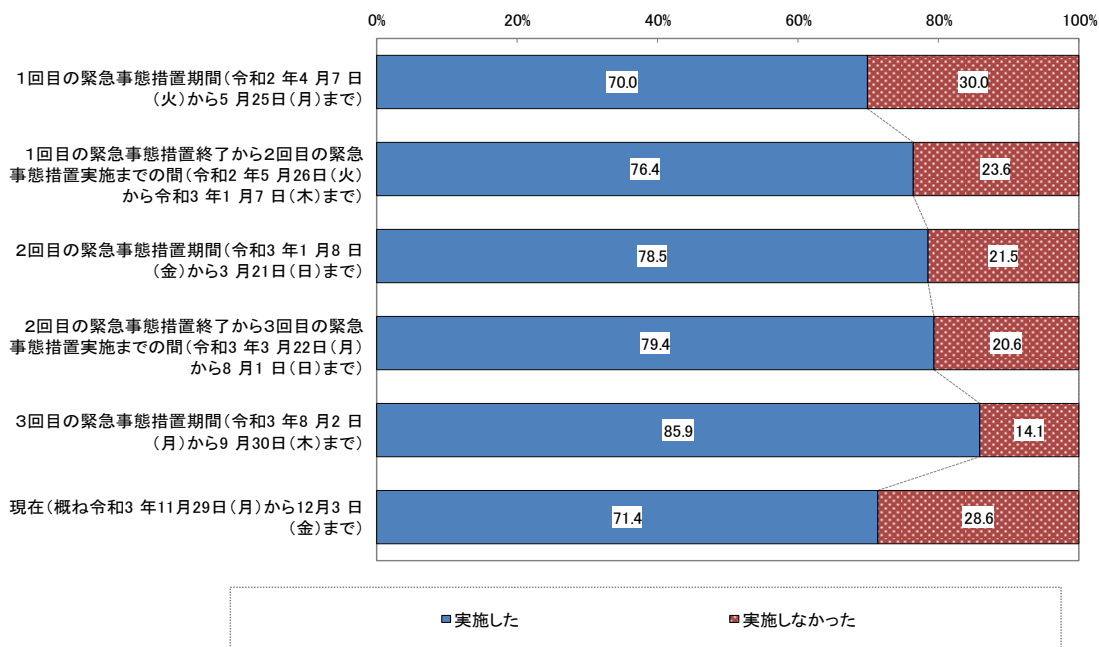
- 拡大して継続する
- このまま継続する
- 縮小して継続する
- 継続しない

テレワーク実態調査

【調査結果】

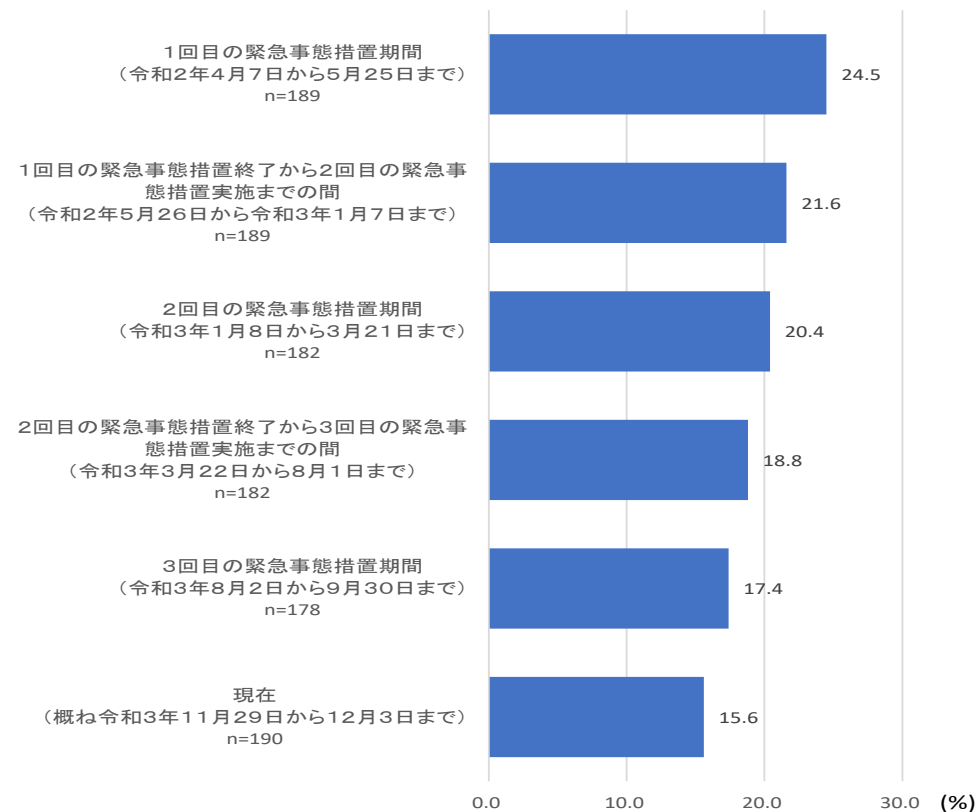
■ 期間別テレワークの実施率

3回目の緊急事態措置（R3.8.2～9.30）までは増加し
85.9%だったが、調査時（R3.11.29～12.3）は**71.4%に減少**。



■ 各期間における1日当たりテレワークを実施した従業員の割合

1回目の緊急事態措置（R2.4.7～5.25）が**24.5%**と最も高く、徐々に減少し、調査時（R3.11.29～12.3）には**15.6%**まで減少。



【調査結果】

■テレワーク導入・拡大に当たり行政に求める支援策（複数回答）（全事業所の回答結果）
機器購入費用の助成が最も高く**38.5%**、成功事例の情報提供**17.6%**、アドバイザー派遣**12.8%**。

